



世界最先端 電子政府の実現を

古川 康
佐賀県知事

IMD国際競争力順位(2007)

1	米国
2	シンガポール
3	香港
・	
・	
・	
24	日本

- 政府の効率性(34)
- ビジネス効率性(27)
- 経済状況(22)
- インフラ(6)

(2006年16位)

国連の電子政府ランキング

The screenshot shows the UN E-Government Knowledge Base website. The main header includes the UN logo and the text "Government Readiness Knowledge Base". Below the header, there are navigation tabs for "Data Center" and "Global Reports". The main content area is titled "Global E-Government Survey 2008".

Two callout boxes highlight specific rankings:

- 電子政府ランキング** (E-Government Ranking) points to the "E-Government Readiness Index Top 10 Countries" table.
- 国民参加率ランキング** (Citizen Participation Rate Ranking) points to the "E-Participation Index Top 10 Countries" table.

On the left side, there is a list of links to various reports and surveys, including "Global E-Government Survey 2008", "Global E-Government Readiness Report 2005", "Global E-Government Readiness Report 2004", "Global E-Government Survey 2003", "World Public Sector Report 2003", and "Benchmarking E-government: A Global Perspective (UNDESA/IASA) 2001".

At the bottom, there are two yellow callout boxes indicating Japan's position in each ranking:

- 日本11位** (Japan 11th place) is associated with the E-Government Readiness Index.
- 日本12位** (Japan 12th place) is associated with the E-Participation Index.

From the [United Nations E-Government Survey 2008](#)

日本11位

日本12位

ブラウン大学電子政府ランキング

ランキング	国名
1	韓国
2	シンガポール
3	台湾
4	アメリカ
5	イギリス
6	カナダ
7	ポルトガル
8	オーストラリア
9	トルコ
10	ドイツ
40	日本

なぜ電子政府の成果が見えない

- 仕事のやり方への革新が必要であるが、単なる行政業務の電算化に留まっている
- 電子政府サービスの基盤である公的個人認証書の普及が伸び悩み利用率が上がらない
- 情報システム共同化によるコスト削減が図れていない
- 電子政府推進に必要な専門的知識・経験を有する公務員が少ない
- ITベンダーのシステム構築技術力低下、低い生産性による、コスト増大

佐賀県電子政府の取組み

- 職員採用試験受験申込ほか360の申請・届出手続が電子申請可（今後も順次拡大）
- 利用件数8,900件超（H19.12末時点）
- 電子申請すると手数料を割り引き
（割引率43～2%、33手続）

<例> 薬局開設許可申請
（書面：29,000円/件 ⇒ 電子：25,000円/件）

病院構造設備使用許可申請
（書面：43,000円/件 ⇒ 電子：33,000円/件）

手数料の割り引きは全国自治体初！

住民票の発行から見る電子政府の進展

1段階：紙台帳のコピー



2段階：
コンピュータによる発行



日本は2～3段階である

3段階：自動交付機からの発行



4段階：自宅で申請・交付まで



5段階：証明書の廃止



韓国の事例から

- ◆ テレビ、インターネット、自動交付機、銀行の窓口など多様なチャネルで証明書交付を実施
- ◆ 行政情報共同利用センターを設立し、国民から証明書提出義務を廃止
- ◆ 公的個人認証書は、すべての媒体へのコピーが可能で、無償で提供(2006年末現在、約1437万枚)
- ◆ 48中央省庁の情報システム部門を全面統合し、政府統合電算センターを運営
- ◆ 234個の自治体の基幹行政情報システムは一つのシステムを共同利用（電子入札は全国一本で共同利用）
- ◆ IT専門職の公務員制度を設けるとともに、公務員教育に重点的な投資を行う

これから佐賀県では

- 佐賀県庁の基幹業務の最適化を実施し、情報システム部門のコスト削減
- 県内自治体の基幹業務システムの共同利用・ネットワーク化を図りコスト削減と利便性向上
- 多様なチャネルを利用し、証明書の交付が可能にすると同時に、行政情報の共同利用を通じて、証明書提出義務を減らす
- 公務員のIT専門教育などを通じ、情報リテラシーを高めることで、行政業務の効率化を図る